



日本共産党杉並区議会議員

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2023. 2. 16 NO. 368

連絡先 荻窪5-15-19-704

☎ 080-5531-8236

区議会控室 ☎ 3312-2111 (内) 2319



↑ホームページ

杉並区議会第1回定例会 始まる

深刻な
物価高騰

くらし・事業への支援強化を迫る

2月9日から、杉並区議会第1回定例会が始まりました。日本共産党杉並区議団は、富田たく幹事長が代表質問にたちました。富田区議は、深刻な物価高騰と区民の実態を紹介し、くらしと事業を支援する緊急対策、給食費無償化などを区に求めました。

くらし・事業者支援

「年度途中でも補正予算含め対応」と答弁

富田区議は、深刻な物価高騰対策について「あらゆる手だてを総動員した努力が求められる」と指摘し、他区のくらしや事業者への支援例を紹介し、区長の決意と対応を問いました。

岸本区長は、影響を見極めた上で、年度途中であっても「補正予算を含めてしっかりと対応していく」と答弁



岸本聡子区長

「一刻も早く」と求めた再質問には「スピード感をもって対応していきたい」と答弁しました。

給食費無償化 「スピード感を持って検討し結論」と答弁

全国の自治体に広がっている学校給食費の無償化について、富田区議は「義務教育はこれを無償とする」という憲法26条の原則、物価高騰の深刻な事態、さらに区部でも8区が来年度か

ら実施に踏み出すことを紹介し、杉並区でも来年度実施を求めました。

区長は、クリアする課題はあるが、「スピード感をもって検討を進め、結論を出したい」と実施にむけての決意を表明しました。

無償化を求め続けてきた 日本共産党区議団

代表質問では、公明党なども無償化について質問しましたが、区議会で一貫して無償化を求めつづけてきたのは、政党では日本共産党だけです。

さらに日本共産党は、議案提案権を行使し、学校給食の負担軽減条例も提出しました。

この条例案は、共産党以外には、杉並わくわく会議のみが賛成し、自民、公明など他党派は反対しました。

無償化を求めた共産党の質問・条例提案

- 2017年第1回定例会 一般質問
- 2018年第3回定例会 一般質問
- 2019年第1回定例会 条例提案
- 2022年第4回定例会 一般質問

- 来年度 実施区
葛飾、台東、北、品川、中央、足立、荒川、世田谷

お困りごと・ご相談は、お気軽に上記連絡先まで、お電話ください

誰もが安心して移動できる杉並へ

区内全域で移動の利便性 向上に努めていく

第1回定例会で一般質問にたちました。今週は「地域公共交通計画」「ハラスメント対策」についてお伝えします。

日本共産党杉並区議団は、これまで、駅やバス停から遠い地域を地図に示し「公共交通不便地域」の解消を区に求め続けてきました。その後、区は「地域公共交通計画」の策定に着手。昨年末に計画案が公表され、公共交通に求められる役割として、共産党区議団が提起してきた「区民1人1人の移動を生涯にわたって支え、移動の自由を確保する」ことが明記されました。

私は、この点を評価しつつ、公共交通不便地域を駅から800m徒歩10分としているが、距離だけで判断すべきでないと感じました。



2月14日 本会議場

区は「高齢や障害等の個人特性、道路勾配などの地形状況など様々な要因もある。距離によって一律に排除するなどの考え方にとらわれずに、区内全域で移動の利便性向上に努めていきたい」と答弁しました。

地域の状況に応じた輸送の活用 多角的に検討

私は、不便地域の解消について、計画案で示されたデマンド交通（時間や移動経路を固定せず、予約運行）だけでなく、地域の状況や



三鷹市で実証運行しているグリーンスローモビリティ

需要に応じた輸送の活用を求めました。

区は「住民意見も聞きながら、多角的に検討する」と答えました。

すぎ丸 運行拡充を求める

すぎ丸については、計画案に記載された、朝夕の運行時間帯の拡大、運行本数の増加、路線の延伸、回送区間の営業化など、区が拡充に向けて努力するように求めました。

区におけるハラスメント 対策強化・徹底を迫る

昨年8～9月にかけて、杉並区は職員にハラスメントに関するアンケート調査を実施。その結果、ハラスメントについての基本的な周知がされてこなかったことが浮き彫りになりました。

私は、前区長のもとでハラスメントに関する対策が徹底されてこなかった結果だと指摘。現状と対策を問いました。

岸本区長は「ハラスメント根絶に向けて決意を新たにし、昨年11月ハラスメントゼロ宣言を行った」と答弁。

担当部長は「区長の宣言を皮切りに全庁あげてハラスメント根絶に向けた対策をスタートした」「ハラスメントが懲戒処分の対象となることを周知していく」「ハラスメントに関する区の諸規定の整理、内容の見直し等検討していく」と答弁しました。

回答数2701件（回答率 約50%）

- ハラスメントを受けたことがある 411人
- ハラスメントを行ったのは誰か（複数回答可）
上司549人
- ハラスメントの定義「知らない」44%
- 相談員の設置「知らない」56%